

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-9-5)

施策名	原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進
施策の概要	長期的なエネルギー安定供給、原子力・核融合を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力・核融合の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得る。

達成目標 1	エネルギーの安定供給、原子力・核融合を利用する先端科学技術の発展に資する研究開発成果を得る。		
達成目標 1 の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定（平成 19 年 6 月発効） ・イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定（平成 19 年 10 月発効） ・第 4 期科学技術基本計画（平成 23 年 8 月 19 日閣議決定） ・エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定） 		
成果指標（アウトカム）			
①高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発等の進捗状況	基準	—	—
	進捗状況	24 年度	炉内中継装置落下トラブルの復旧完了に加え、更なる安全対策を実施した。また、もんじゅ研究計画作業部会を設置し、効果的・効率的な研究を推進するため、研究計画の検討を実施した。一方、保全計画に定められた機器の未点検については、対応状況等に関する考え方を規制委員会に報告した。
		25 年度	規制委員会より発出された措置命令を受け、日本原子力機構改革本部を設置し、もんじゅを含めた原子力機構改革の基本的方向性を示した。また、もんじゅ研究計画作業部会においてもんじゅ研究計画を取りまとめた。
		26 年度	「もんじゅ改革推進本部」（平成 25 年 11 月設置）の定期的な開催や、現地に「もんじゅ改革監」を設置するといった体制強化等を通じ、もんじゅの運転管理体制の整備に向け、原子力機構の指導・監督を実施した。
	目標	27 年度	「もんじゅ改革推進本部」等を通じて、引き続き原子力機構の指導・監督を行い、もんじゅの運転管理体制の着実な整備を目指す。あわせて、エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定）を踏まえ、克服すべき課題について十分な対応を進める。
	目標の設定根拠	エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月閣議決定）を踏まえ、もんじゅについては、廃棄物の減容・有害度の低減等の国際的な研究拠点と位置付け、研究成果の取りまとめを目指し、克服すべき課題について、十分な対応を進める必要があるため。	
②原子力システム研究開発事業の進捗状況	基準	—	—
	進捗状況	24 年度	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、安全性向上のための研究開発を実施した。
		25 年度	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた、安全性向上のための研究開発を実施した。放射性廃棄物の環境負荷低減に資する研究開発を実施した。
		26 年度	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた、安全性向上のための研究開発を実施した。放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する研究開発を実施した。
	目標	27 年度	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた、安全性向上のための研究開発を実施する。放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する研究開発を実施する。

	目標の設定根拠	エネルギー基本計画（平成 26 年 4 月 11 日閣議決定）を踏まえ、エネルギーの安定供給を図るためには、原子力システムに係る「安全性向上に資する技術や信頼性・効率性を高める技術等」及び「放射線廃棄物の減容化・有害度低減や安定した放射性廃棄物の最終処分に必要となる技術」等の開発を進める必要があるため。					
③国際熱核融合実験炉（ITER）計画等の推進の進捗状況	基準	一年度	—				
	進捗状況	24 年度	ITER 計画では、我が国分担分のトロイダル磁場コイルの製作を開始するなどした。BA 活動では、核融合実験装置 JT-60SA の組立てを開始するなどした。				
		25 年度	ITER 計画では、我が国分担分の全コイルの製作に着手するなどした。BA 活動では、原型加速器の入射器の本格的な組立てを開始するなどした。				
		26 年度	ITER 計画では、我が国分担分のトロイダル磁場コイル導体の製作を完了するなどした。BA 活動では、原型加速器の入射器のビーム試験を行うなどした。				
	目標	27 年度	ITER 計画では、引き続き我が国が分担する機器製作等を推進する。BA 活動では、各種装置の製作や研究開発活動を推進する。				
	目標の設定根拠	ITER 理事会及び BA 運営委員会において国際的に合意されたスケジュールの内容を踏まえ、核融合実験炉の建設・運転を通じて科学的・技術的実現可能性を実証する ITER 計画及び発電実証に向けた先進的研究開発を国内で行う BA 活動を着実に実施することが、核融合を利用する先端科学技術の発展に資するため。					
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
④「原子力システム研究開発事業」における実施課題数	—	29	23	23	26	26	/
	年度ごとの目標値	29	25	22	24	27	
	目標値の設定根拠	安全性向上、放射線廃棄物の減容・有害度低減に資する研究開発を継続的に推進するため。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段（事業）							
名称（開始年度）	平成 27 年度予算額【百万円】			行政事業レビューシート番号			
国際熱核融合実験炉（ITER）計画の推進に必要な経費（平成 18 年度） （（独）日本原子力研究開発機構予算の内数を含む）	18,486			0251			
幅広いアプローチ（BA）活動の推進に必要な経費（平成 24 年度） （（独）日本原子力研究開発機構予算の内数を含む）	3,580			0252 0253			
高速増殖原型炉「もんじゅ」（昭和 55 年） （（独）日本原子力研究開発機構予算の内数）	19,699			0257 0258			
原子力システム研究開発委託事業（平成 17 年度）	1,991			0275			
達成手段（法令改正・税制措置）							
名称（開始年度）	概要					担当課（関係課）	
—	—					—	

達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
—	—	—
関連する独立行政法人の事業		
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 17 年度)	139,909	0257
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備に必要な経費 (平成 17 年度)	3,089	0258
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費 (平成 17 年度)	1,585	0278
平成 26 年度評価書 からの変更点	—	—

達成目標 2	原子力に係る人材の育成・確保、国際協力の推進、電源立地対策としての財政上の措置などを通じ、原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。		
達成目標 2 の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期科学技術基本計画(平成 23 年 8 月閣議決定) ・エネルギー基本計画 (平成 26 年 4 月閣議決定) 		
成果指標 (アウトカム)			
①原子力分野の人材 育成の進捗状況	基準	—	—
	進捗状況	24 年度	「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、産学官の原子力関係機関が連携し、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成活動を支援した。
		25 年度	「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、産学官の原子力関係機関が連携し、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成活動を支援した。
		26 年度	「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、産学官の原子力関係機関が連携し、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成活動を支援した。
	目標	27 年度	「国際原子力人材育成イニシアティブ」において、産学官の原子力関係機関が連携し、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成活動を支援する。
目標の 設定根拠	エネルギー基本計画(平成 26 年 4 月閣議決定)等における原子力人材育成の方針を踏まえ、日本の原子力分野の発展を担う人材を育成することが、日本の原子力分野の基盤強化に資するため。		
②原子力分野の国際 協力の進捗状況	基準	—	—
	進捗状況	24 年度	第 4 世代原子力システム国際フォーラム (GIF) 等の先進国との研究開発協力に参画するとともに、アジア原子力協力フォーラム (FNCA) を中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA 等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。
		25 年度	GIF 等の先進国との研究開発協力に参画するとともに、FNCA を中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA 等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。
		26 年度	GIF 等の先進国との研究開発協力に参画するとともに、FNCA を中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA 等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施した。

	目標	27年度	GIF等の先進国との研究開発協力に参画するとともに、核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成及び研究開発を国際協力の下実施する。FNCAを中心とした、原子力基盤技術等に関する協力事業等や、IAEA等の国際機関を通じた原子力平和利用の推進に係る協力等を実施する。				
	目標の設定根拠	エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）や核セキュリティ・サミット等の国際的な動向を踏まえ、原子力分野の国際協力を実施するため。					
③電源立地対策の進捗状況	基準	-					
	進捗状況	24年度	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。				
		25年度	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。				
		26年度	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行った。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図った。				
	目標	27年度	立地地域との共生の観点から、各立地自治体等からの申請に基づき補助金・交付金の交付等を行う。また、「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」等を活用し初等中等教育段階からの放射線等に関する理解促進を図る。				
	目標の設定根拠	エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）を踏まえ、原子力に関する国民、自治体との信頼関係の構築を図るための施策を実施するため。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
④国際原子力人材育成イニシアティブ実施課題件数 (継続課題件数を含む。)	-	12	14	12	25	27	/
	年度ごとの目標値	10	11	12	19	26	
	目標値の設定根拠	外部有識者で構成される審査評価委員会での審査・評価の上、産学官の原子力関係機関が連携し、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成活動を継続的に支援するため。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
-							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
原子力研究開発利用の推進 (平成23年度)	133			0250			
国際原子力人材育成イニシアティブ (平成22年度)	355			0255			
核不拡散・核セキュリティ関連業務 (平成23年度)	540			0256			
経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 共同事業参加 (昭和41年度)	108			0259			
放射線利用技術等国際交流事業委託費 (平成7年度)	210			0263			
核燃料サイクル関係推進調整等委託費 (昭和57年度)	74			0264			
電源地域産業育成支援補助金 (平成4年度)	109			0265			

電源地域振興促進事業費補助金（特別電源所在県科学技術振興事業補助金） （平成 4 年度）	1,830	0266
原子力発電施設等研修事業費補助金 （平成 6 年度）	95	0267
電源立地地域対策交付金 （昭和 49 年度）	7,237	0268
広報・調査等交付金（昭和 49 年度）	133	0269
交付金事務等交付金（昭和 56 年度）	2	0268
放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金（平成 5 年度）	805	0270
原子力・エネルギー教育支援事業交付 金（平成 14 年度）	264	0271
核燃料サイクル関係推進調整等交付金 （平成 2 年度）	3,691	0272
経済協力開発機構原子力機関拠出金 （平成元年度）	135	0273
原子力平和利用確保調査委託費 （平成 9 年度）	16	0274
原子力平和利用調査等事業拠出金（昭 和 61 年度）	91	0276
英知を結集した原子力科学技術・人材 育成推進事業	1,402	新 27-0028
達成手段 （法令改正・税制措置）		
名 称 （開始年度）	概 要	担当課 （関係課）
-	-	-
達成手段 （諸会議・研修等）		
名 称 （開始年度）	概 要	担当課 （関係課）
-	-	-
関連する独立行政法人の事業		
名 称 （開始年度）	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費交付金に必要な経費 （平成 17 年度）	139,909	0257
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備に必要な経費 （平成 17 年度）	3,089	0258
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費（平成 17 年度）	1,585	0278
平成 26 年度評価書 からの変更点	特になし	

達成目標 3	東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、除染や廃炉に必要な研究開発を推進する。							
達成目標 3 の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・第 4 期科学技術基本計画(平成 23 年 8 月閣議決定) ・福島復興再生基本方針 (平成 24 年 7 月閣議決定) ・科学技術イノベーション総合戦略(平成 25 年 6 月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針 2014 (平成 26 年 6 月 24 日閣議決定) ・東京電力(株)福島第一原子力発電所 1~4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ (平成 25 年 6 月 27 日) 							
成果指標 (アウトカム)								
①除染や廃炉に必要な研究開発の取組の進捗状況	基準	—		—				
	進捗状況	24 年度	日本原子力研究開発機構において、関係機関と連携・協力し、除染技術の研究開発・評価・実証や、東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置に向けた放射性廃棄物の処理・処分等に必要な研究開発を実施した。					
		25 年度	原子力機構において、関係機関と連携・協力し、環境動態研究、環境モニタリング、除染・減容研究開発や使用済燃料や燃料デブリの取出し準備や放射性廃棄物の処理処分等に必要な研究開発を実施した。					
		26 年度	原子力機構において、関係機関と連携・協力し、放射線測定に関する技術開発、放射性物質の動態等に関する研究開発や東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に必要な研究開発を実施した。					
	目標	27 年度	関係機関と連携・協力し、除染に関する研究開発を実施するとともに、「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」に基づき、国内外の英知を結集した廃炉の研究開発を推進する。					
	目標の設定根拠	東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置や環境の回復を進め、事故からの復興を加速させるため。						
②廃止措置に資する研究の推進や人材育成の支援に関する取組の進捗状況	基準	—		—				
	進捗状況	24 年度	—					
		25 年度	—					
		26 年度	大学等の研究機関において多様な分野の英知を結集して基盤研究を着実に実施し、廃止措置等の現場に貢献できる成果の創出及び人材の育成を実施する「廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム」において、中核機関として 3 拠点を採択し、人材育成の取組を推進した。					
	目標	27 年度	「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」を推進し、国際共同研究を含め様々な分野間の研究者が融合・連携した原子力の課題解決に資する研究開発を推進するとともに、産学が連携した人材育成の取組を支援する「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業において、新規課題の公募及び採択を行う。					
目標の設定根拠	「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に位置づけられた「大学等で行われる基礎研究の知見や諸外国の技術や経験の取り込みにより、国内外の英知を更に結集し、総力を挙げた研究開発を進める」ことや「研究活動の活性化や人材育成につながる取組について、(中略)政府や JAEA が支援を行っていく」ことを推進するため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	
	年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
③英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業実施課題件数(継続課題件数を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	44	
	目標値の設定根拠	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に位置づけられた「大学等で行われる基礎研究の知見や諸外国の技術や経験の取り込みにより、国内外の英知を更に結集し、総力を挙げた研究開発を進める」ことや、「研究活動の活性化や人材育成につながる取組について、(中略)政府や JAEA が支援を行っていく」ことを推進するため。						

施策・指標に関するグラフ・図等

—

達成手段
(事業)

名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
除染・廃炉に関する研究開発等 ((独) 日本原子力研究開発機構予算の内数)	10,244	0257 復 0071
放射性廃棄物減容化研究開発の推進	267	0260
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	1,402	新 27-0028

達成手段
(法令改正・税制措置)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—

達成手段
(諸会議・研修等)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—

関連する独立行政法人の事業

名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 17 年度)	139,909	0257
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備に必要な経費 (平成 17 年度)	3,089	0258
独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費 (平成 17 年度)	1,585	0278

平成 26 年度評価書
からの変更点

—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	294,076,852 ほか復興庁一括 計上分 9,588,395	300,402,119 ほか復興庁一括 計上分 9,530,413	294,274,742 ほか復興庁一括 計上分 8,633,821	352,208,556 ほか復興庁一括 計上分 8,247,005
		<10,062,529> ほか復興庁一括 計上分<571,953>	<9,586,477> ほか復興庁一括 計上分<468,858>	<9,178,928> ほか復興庁一括 計上分<433,208>	<32,104,365> ほか復興庁一括 計上分<554,720>
	補正予算	8,140,337 ほか復興庁一括 計上分 0	3,250,670 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<4,126,694> ほか復興庁一括 計上分<0>	<830,152> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	26,513,797 ほか復興庁一括 計上分 0	7,398,736 ほか復興庁一括 計上分 0		
<Δ1,969,854> ほか復興庁一括 計上分<0>		<1,571,168> ほか復興庁一括 計上分<0>			
合計	328,730,986 ほか復興庁一括 計上分 9,588,395	311,051,525 ほか復興庁一括 計上分 9,530,413			
	<12,219,369> ほか復興庁一括 計上分<571,953>	<11,987,797> ほか復興庁一括 計上分<468,858>			
執行額 【千円】		325,655,338 ほか復興庁一括 計上分 7,590,230	309,556,178 ほか復興庁一括 計上分 7,892,358		
		<12,219,369> ほか復興庁一括 計上分<571,953>	<11,637,045> ほか復興庁一括 計上分<468,858>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名称	年月日	関係部分抜粋			
東日本大震災からの復興の基本方針	平成 23 年 7 月 29 日	放射線に関する住民の不安の高まりに対応するため、放射線やその除染、子供にも十分に配慮した放射線による健康への影響等に関する情報提供や住民とのコミュニケーション活動を継続的に実施する。等			
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	また、原子力に係る安全、防災に関する技術、核不拡散及び核セキュリティに関する技術等の研究開発を大幅に強化する一方、高速増殖炉サイクル等の原子力に関する技術の研究開発については、我が国のエネルギー政策や原子力政策の方向性を見据えつつ、実施する。核融合の研究開発については、エネルギー政策や原子力政策と整合性を図りつつ、同時に、その技術の特性、研究開発の段階、国際約束等を踏まえ、これを推進する。等			
平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法	平成 23 年 11 月 11 日	国は、独立行政法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人環境研究所等をはじめとする様々な研究機関の取組の支援及びこれらの研究機関と連携確保を行うなど、除去土壌等の量抑制ため技術や、事故由来放射性物質により汚染された廃棄物及び土壌の減容化のため技術開発・評価・公表を積極的に進めるものとする。また、国は、環境汚染への対処に係る新規技術、材料等について、実用可能性や費用対効果の評価・公表する仕組を構築し、産学官の研究開発の成果活用するものとする。等			
福島復興再生基本方針	平成 24 年 7 月 13 日	独立行政法人日本原子力研究開発機構において、除染に活用するために必要な範囲内及び期間内で、放射性物質による環境の汚染を除去し、環境を回復させるための調査及び研究開発を行うとともに、その普及を図る。等			
科学技術イノベーション総合戦略	平成 25 年 6 月 7 日	原子力発電所の事故で放出された放射性物質による影響の軽減・解消を図るため、健康面の調査研究、除染等作業の被ばく防止、放射性物質の効果的・効率的な除染・処分、農水産物等の放射性物質の計測・評価・除染等に関する技術開発を推進する。等			
東京電力(株)福島第一原子力発電所 1～4 号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ	平成 25 年 6 月 27 日	廃止措置に向けた取組は、終了までに 30～40 年程度かかると見込まれることから、廃止措置に係る現場作業及び研究開発プロジェクトを進めるに当たっては、中長期的な視点で人材確保・育成していくことが重要であり、政府の強力な人材育成推進体制の下、大学等の教育・研究機関や JAEA 及び			

		民間が連携して人材育成を実施していくことが必要である。等
エネルギー基本計画	平成 26 年 4 月 11 日	もんじゅについては、廃棄物の減容・有害度の低減や核不拡散関連技術等の向上のための国際的な研究拠点と位置付け、これまでの取組の反省や検証を踏まえ、あらゆる面において徹底的な改革を行い、もんじゅ研究計画に示された研究の成果を取りまとめることを目指し、そのため実施体制の再整備や新規規制基準への対応など克服しなければならない課題について、国の責任の下、十分な対応を進める。 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉や、今後増えていく古い原子力発電所の廃炉を安全かつ円滑に進めていくためにも、高いレベルの原子力技術・人材を維持・発展することが必要である。(中略) 廃炉が円滑かつ安全に行われるよう、廃炉の工程において必要な技術開発や人材の確保などについても、引き続き推進していく。 政府は、IAEA 等国際機関と連携しつつ、原子力新規導入国に対する人材育成・制度整備支援等に向けて、その一元的な実施体制を整備する。国際協力で進められている ITER 計画や幅広いアプローチ活動をはじめとする核融合を長期的視野に立つて着実に推進する (後略)。等
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での指摘事項	-
-------------	---

主管課 (課長名)	研究開発局 原子力課 (岡村 直子)
関係課 (課長名)	研究開発局 研究開発戦略官 (仙波 秀志)

評価実施予定時期	平成 29 年度
----------	----------